



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	642,811	1.8	23,403	17.9	24,496	25.1	14,561	23.4
2023年3月期	631,507	3.9	28,501	3.5	32,688	8.0	19,013	10.2

(注) 包括利益 2024年3月期 29,991百万円 (48.3%) 2023年3月期 20,224百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	83.72	78.16	3.3	3.5	3.6
2023年3月期	104.87	98.40	4.3	4.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 229百万円 2023年3月期 2,446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	689,525	435,577	62.4	2,560.24
2023年3月期	703,893	449,727	63.2	2,449.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 430,380百万円 2023年3月期 444,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	48,441	25,509	48,646	75,378
2023年3月期	39,274	29,589	8,172	101,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		11.00		45.00	56.00	10,491	53.4	2.3
2024年3月期		43.00		57.00	100.00	17,537	119.4	4.0
2025年3月期(予想)		43.00		57.00	100.00		86.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,000	0.5	12,000	6.0	12,900	5.6	7,500	0.8	44.59
通期	658,700	2.5	30,900	32.0	32,400	32.3	19,400	33.2	115.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	187,679,783 株	2023年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2024年3月期	19,578,573 株	2023年3月期	26,109,781 株
期中平均株式数	2024年3月期	173,923,917 株	2023年3月期	181,291,165 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,157	31.7	8,906	26.5	9,405	22.6	10,203	29.4
2023年3月期	9,230	0.2	7,041	5.2	7,674	4.8	7,884	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.66	54.71
2023年3月期	43.49	40.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	382,439	208,923	54.6	1,242.84
2023年3月期	374,338	236,905	63.3	1,304.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 208,923百万円 2023年3月期 236,905百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年5月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定化や海外経済の減速に加えエネルギー価格や原材料価格の高止まりなど不確実性が高まる一方、社会・経済活動の正常化が一段と進む中、サービス消費やインバウンド需要の伸長などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、特に建設関連貨物や消費関連貨物が低調に推移する中、原油及び原材料価格の高騰や2024年問題への対応もあり、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超の早期実現に向けてROE8.0%以上を目指すため、「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」を策定しました。これに基づき、事業基盤である特積み輸送の優位性を確保しつつ効率化の推進と安定的な成長を図り、またお客様の総合窓口となるべくロジスティクス及び貸切輸送を成長エンジンに高利益体質へとシフトするなど、成長性、収益性、資本効率のバランスが取れた施策を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,428億11百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は234億3百万円（前連結会計年度比17.9%減）、経常利益は244億96百万円（前連結会計年度比25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億61百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、ロードマップ2028のもと、主力である特積み輸送では、全国をカバーする路線網に加え数多くの拠点や人材を有する強みを活かし、長距離・高重量帯を中心に適正運賃収受に努めるとともに、新規荷主の積極的な開拓を実施するなど取扱貨物量の確保に努め、成長と収益性の改善を図ってまいりました。

輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社では、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を2023年4月1日付で吸収合併し、運行便の効率化を加速させ、中継拠点や集約拠点の見直し、低積載の解消、取扱貨物量に 관련된運行体制への刷新などを図ってまいりました。また、収入・取扱貨物量に 관련된費用管理をショートインターバルで検証し、成果に繋げてまいりました。その他、Green物流の実現に向け、O.P.P.カンガルー便の積極的な展開を図るとともに、トナミ運輸株式会社と石川県金沢市・愛知県岡崎市において、それぞれ共同配送を開始しております。加えて、日本初の水素燃料電池（FC）大型トラックの実証実験を開始するとともに、水素燃料電池（FC）小型トラックや電気（EV）小型トラックを導入しております。

拠点展開では、西濃運輸株式会社の松戸支店（千葉県流山市へ）及び京都支店（京都市伏見区へ）の移転、新木場物流倉庫（東京都江東区）、厚木物流倉庫（神奈川県愛甲郡）、岐阜羽島ロジスティクスセンター（岐阜県羽島市）、ロジクロス座間（神奈川県座間市）及び九州向け中継輸送の専門店となる北大阪ハブ（大阪府茨木市）の新設、セイノースーパーエクスプレス株式会社富山営業所（富山市内）の移転を行い、ロジスティクスインフラの増強や中継業務の効率化による収益の拡大を図っております。

この結果、売上高は4,702億37百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は152億73百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、半導体不足に伴う供給制限から生産が回復傾向となったことから新車販売台数は第3四半期までは伸長しましたが、メーカーの認証不正の影響もあり、第4四半期の販売台数は減少に転じたものの、通期では新車販売台数は前年実績を大きく上回りました。中古車販売でも、新車販売増加による下取り車の増加もあり卸売りが好調に推移し、販売台数は前年実績を大きく上回りました。また、車検・点検・整備・修理などのアフターサービスにも注力してまいりました。なお、お客様満足度の向上はもとより、営業担当者やサービスメカニックの定着・採用に資する従業員満足度の向上のために投資をしております。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止の影響があったものの、一部車型の出荷再開もあり、大型車や中型車の販売が好調に推移し、新車販売台数は前年実績を上回る結果となりました。また、中古車販売においても前年の販売台数を上回りました。

拠点展開では、トヨタカローラネッツ岐阜株式会社において鏡島店（岐阜市）を統合するなど、店舗網の効率化を行っております。

この結果、売上高は1,086億63百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は58億8百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。特に家庭紙販売が好調に推移し、燃料販売における販売単価の上昇も加わり、売上高は357億47百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は9億48百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域において利用価値が高い事業へのトランスフォームを進めております。

その結果、売上高は22億46百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は16億48百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は259億17百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりましたが、営業利益は13億94百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、6,895億25百万円と前連結会計年度末に比べ143億68百万円の減少となりました。投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、繰延税金資産が減少したことなどが主な要因であります。負債については、2,539億47百万円と前連結会計年度末に比べ2億18百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が増加したものの、退職給付に係る負債、長期借入金、未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,355億77百万円と前連結会計年度末に比べ141億49百万円の減少となりました。利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ256億86百万円減少し、753億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ91億66百万円増加し、484億41百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ40億80百万円減少し、255億9百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ404億73百万円増加し、486億46百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	62.7	63.2	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	37.7	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.2	88.0	112.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢など懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、高齢化、労働人口減少が加速し、2024年問題もあって、商品を運べなくなるリスクの発生が想定されます。

このような情勢において、輸送事業では、ロードマップ2028の目標達成に向けて2年目である今年度は、昨年度に引き続き、自社のみの最適化ではなく、オープン・パブリック・プラットフォーム（O. P. P.）による他社との連携や協業を推進してまいります。具体的には、当社の特積み全国ネットワークによる圧倒的かつ安定した輸送力を持つ強みを生かし、優位性が異なる同業他社とのO. P. P. や非効率な地域を補完し合うO. P. P. を通じて、お客様の利便性向上や物流業界の配送効率向上につなげてまいります。

また、ロジのセイノーを加速させるとともに、注力分野である貸切事業を強化するためハコベル株式会社との協業を深化させてまいります。

その他、2024年4月に、ラストワンマイル関連事業の意思決定の迅速化や効率化を図るため事業会社6社を統括するセイノーラストワンマイル株式会社を発足させ、また神奈川県下のラストワンマイル配送に強みを持つ日祐株式会社（横浜市）を子会社化しております。

自動車販売事業の乗用車販売では、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗・サービス工場のリニューアルや商圏分析をもとにした拠点の新設を行うとともに、拠点の統廃合による店舗網の最適化などにより効率化も並行して行っております。また、働き方改革や環境整備により利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成に努めてまいります。

トラック販売では、供給制限の緩和や出荷再開により、お客様のご要望に応じた対応が可能となるため、新車販売はもとより中古車販売、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、増販を目指してまいります。加えて、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、乗用車販売と同様に整備士の定着・採用に繋げてまいります。

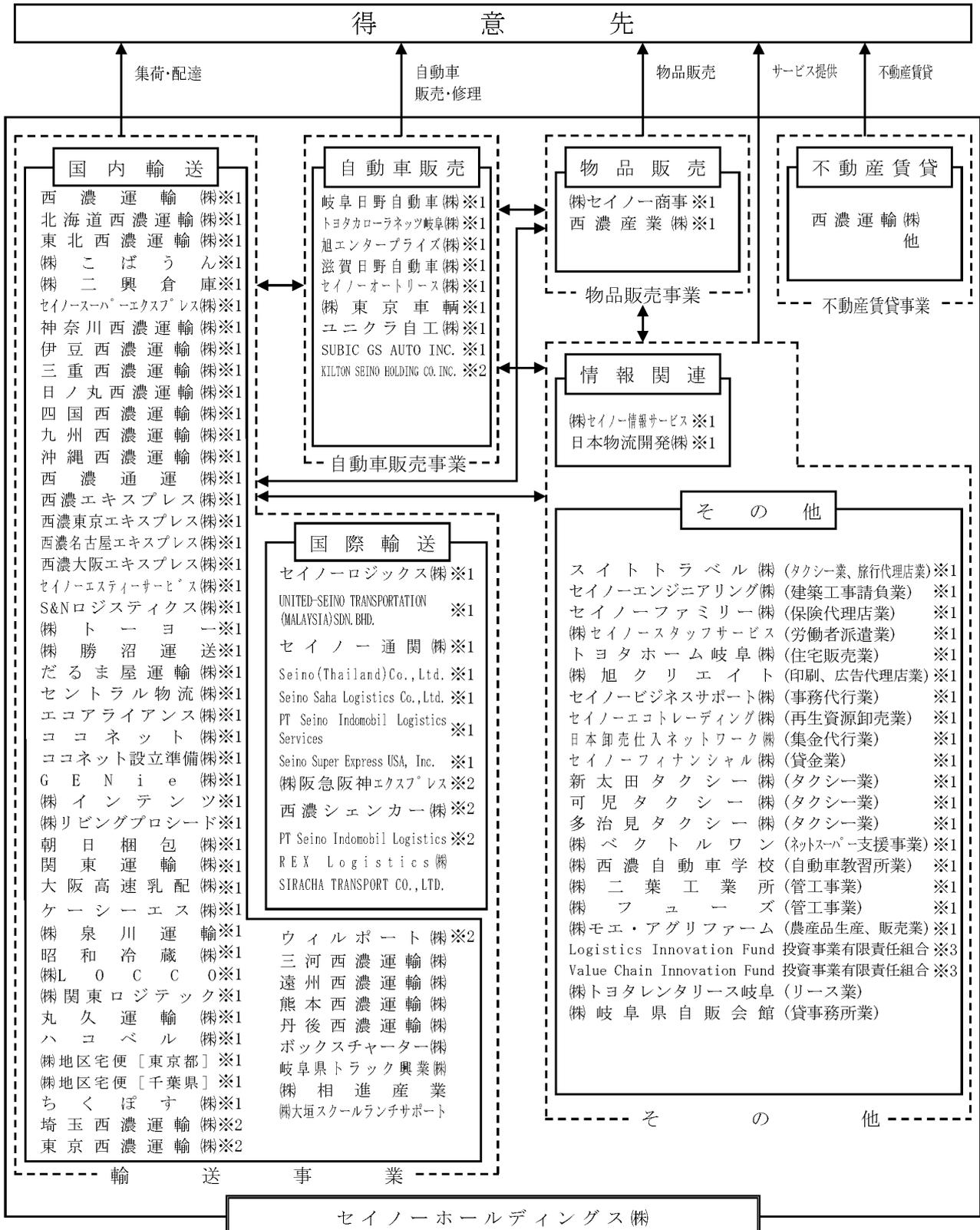
物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループの経営理念である「会社を発展させ、従業員を幸福にする」のもと、「働く人が誇りを持てる、魅力ある企業」を造り、お客様、協業先様、社会、環境そして従業員家族の未来と幸せに貢献することで、更なる成長を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社80社、非連結子会社2社及び関連会社19社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (80社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(7社)
 ※3は非連結子会社を示しております。(2社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(12社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,752	80,281
受取手形	5,821	5,740
営業未収金及び売掛金	113,420	108,704
契約資産	1,289	1,131
有価証券	3,000	3,188
棚卸資産	16,388	20,614
その他	9,205	11,055
貸倒引当金	△445	△348
流動資産合計	255,432	230,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,269	116,970
機械装置及び運搬具(純額)	19,119	19,074
工具、器具及び備品(純額)	3,369	4,974
土地	187,959	189,254
建設仮勘定	2,672	5,637
その他(純額)	9,836	9,742
有形固定資産合計	343,226	345,654
無形固定資産		
のれん	11,602	9,467
その他	5,904	5,861
無形固定資産合計	17,507	15,328
投資その他の資産		
投資有価証券	65,291	81,531
長期貸付金	243	256
退職給付に係る資産	—	215
繰延税金資産	15,649	9,002
その他	7,016	7,655
貸倒引当金	△474	△489
投資その他の資産合計	87,727	98,172
固定資産合計	448,461	459,155
資産合計	703,893	689,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,922	2,261
営業未払金及び買掛金	47,952	56,701
短期借入金	4,760	3,748
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,565
未払金	15,970	16,662
未払費用	16,108	16,445
未払法人税等	6,691	4,969
未払消費税等	6,508	5,848
契約負債	3,873	3,647
その他	8,005	7,987
流動負債合計	112,966	119,838
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,150	25,099
長期借入金	9,388	6,927
繰延税金負債	2,960	2,651
役員退職慰労引当金	1,832	1,560
株式給付引当金	5,054	4,806
役員株式給付引当金	179	219
退職給付に係る負債	83,138	77,392
資産除去債務	3,838	3,984
その他	9,657	11,467
固定負債合計	141,199	134,109
負債合計	254,166	253,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,874	77,175
利益剰余金	346,416	321,348
自己株式	△36,422	△37,586
株主資本合計	433,350	403,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,763	23,850
土地再評価差額金	△96	△100
為替換算調整勘定	676	1,540
退職給付に係る調整累計額	△2,849	1,670
その他の包括利益累計額合計	11,494	26,960
新株予約権	2	2
非支配株主持分	4,880	5,194
純資産合計	449,727	435,577
負債純資産合計	703,893	689,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	631,507	642,811
売上原価	554,998	569,213
売上総利益	76,509	73,597
販売費及び一般管理費		
人件費	27,738	28,726
退職給付費用	865	963
役員退職慰労引当金繰入額	268	217
役員株式給付引当金繰入額	△7	39
減価償却費	2,513	2,732
貸倒引当金繰入額	123	△35
広告宣伝費	1,677	1,448
のれん償却額	2,192	2,134
その他	13,761	15,187
販売費及び一般管理費合計	48,007	50,194
営業利益	28,501	23,403
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	953	954
持分法による投資利益	2,446	—
その他	1,592	1,297
営業外収益合計	5,016	2,271
営業外費用		
支払利息	424	412
持分法による投資損失	—	229
投資事業組合運用損	348	303
自己株式取得費用	—	125
その他	56	108
営業外費用合計	829	1,178
経常利益	32,688	24,496
特別利益		
固定資産売却益	200	641
投資有価証券売却益	146	548
受取補償金	—	1,640
収用補償金	583	—
その他	0	29
特別利益合計	931	2,859
特別損失		
固定資産処分損	1,287	1,051
減損損失	787	492
その他	193	194
特別損失合計	2,268	1,738
税金等調整前当期純利益	31,351	25,617
法人税、住民税及び事業税	12,627	10,942
法人税等調整額	△736	206
法人税等合計	11,891	11,149
当期純利益	19,460	14,467
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	447	△94
親会社株主に帰属する当期純利益	19,013	14,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,460	14,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△859	10,062
土地再評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	123	104
退職給付に係る調整額	743	4,358
持分法適用会社に対する持分相当額	756	1,001
その他の包括利益合計	764	15,523
包括利益	20,224	29,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,734	30,028
非支配株主に係る包括利益	490	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,940	332,860	△37,138	419,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,432		△5,432
親会社株主に帰属する当期純利益			19,013		19,013
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		△58		797	738
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	13,555	716	14,206
当期末残高	42,481	80,874	346,416	△36,422	433,350

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,620	△122	△207	△3,542	10,747	—	3,628	433,520
当期変動額								
剰余金の配当								△5,432
親会社株主に帰属する当期純利益								19,013
土地再評価差額金の取崩								△25
自己株式の取得								△80
自己株式の処分								738
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△856	25	884	693	746	2	1,251	2,001
当期変動額合計	△856	25	884	693	746	2	1,251	16,207
当期末残高	13,763	△96	676	△2,849	11,494	2	4,880	449,727

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,874	346,416	△36,422	433,350
当期変動額					
剰余金の配当			△16,083		△16,083
親会社株主に帰属する当期純利益			14,561		14,561
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△29,999	△29,999
自己株式の処分		188		877	1,065
自己株式の消却		△4,412	△23,545	27,958	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		525			525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,698	△25,067	△1,163	△29,930
当期末残高	42,481	77,175	321,348	△37,586	403,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,763	△96	676	△2,849	11,494	2	4,880	449,727
当期変動額								
剰余金の配当								△16,083
親会社株主に帰属する当期純利益								14,561
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								△29,999
自己株式の処分								1,065
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,087	△4	863	4,519	15,466		314	15,780
当期変動額合計	10,087	△4	863	4,519	15,466	—	314	△14,149
当期末残高	23,850	△100	1,540	1,670	26,960	2	5,194	435,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,351	25,617
減価償却費	21,554	21,690
減損損失	787	492
のれん償却額	2,192	2,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	149	△272
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△187	△248
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,808	615
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△977	△974
支払利息	424	412
持分法による投資損益 (△は益)	△2,446	229
投資事業組合運用損益 (△は益)	348	303
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,087	409
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	1,447	4,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,029	△3,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	9,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△367	△484
その他	△181	1,281
小計	51,768	60,610
利息及び配当金の受取額	1,414	1,455
利息の支払額	△446	△429
法人税等の支払額	△13,462	△13,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,274	48,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,301	△8,591
定期預金の払戻による収入	9,573	9,320
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,930	△23,400
有形及び無形固定資産の売却による収入	386	1,003
投資有価証券の取得による支出	△4,022	△3,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	476	—
その他の投資の増減額 (△は増加)	△730	△563
貸付けによる支出	△35	△47
貸付金の回収による収入	27	30
その他	△723	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,589	△25,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482	△1,011
長期借入れによる収入	630	—
長期借入金の返済による支出	△2,031	△2,070
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	157
自己株式の取得による支出	△80	△29,999
自己株式の処分による収入	607	617
配当金の支払額	△5,252	△15,571
非支配株主への配当金の支払額	△143	△282
その他	△1,405	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,172	△48,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,540	△25,686
現金及び現金同等物の期首残高	99,524	101,065
現金及び現金同等物の期末残高	101,065	75,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 80社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社は、当社の連結子会社である西濃運輸株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

ココネット設立準備株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合、Value Chain Innovation Fund投資事業有限責任組合の合計2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC.、ウィルポート(株)の合計7社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合及びValue Chain Innovation Fund投資事業有限責任組合の2社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計12社であります。これら14社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行っております。

輸送事業は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等を行っております。当社グループが提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

自動車販売事業は、主に乗用車、トラックの販売、修理事業を行っており、主として顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売については車両登録時点で収益を認識しております。なお、割賦販売については、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法としております。また、修理事業については、主として顧客が当該サービスに対する支配を獲得する作業完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービスの完了時点で収益を認識しております。

物品販売事業は、主に燃料販売、紙類販売を行っており、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。なお、燃料販売については、代理人として取引を行っている軽油引取税については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などの有効活用により自社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けておりますが、自動車販売事業における、割賦販売については契約に基づき概ね3年から5年の範囲で支払いを受けております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は5年～15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式とし

て計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,482百万円、4,495千株、当連結会計年度6,257百万円、4,339千株であります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,298百万円、1,139千株、当連結会計年度956百万円、838千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 1,257百万円、当連結会計年度 552百万円

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役員等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度234百万円、151千株、当連結会計年度234百万円、151千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	349,011百万円	356,970百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	14,501百万円	18,661百万円
仕掛品	974	1,049
原材料及び貯蔵品	912	903
計	16,388	20,614

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,544百万円	29,118百万円

4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,084百万円	△2,095百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	395百万円	370百万円
土地	1,227	1,227
計	1,622	1,597

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	65	58
長期借入金	440	386
計	555	495

6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関とファシリティ契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	2,000	1,000
差引額	—	1,000

7 財務制限条項

当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2020年3月期以降の各決算期末における株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2019年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2020年3月期以降の各決算期末において、株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	2,000百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	85	488
長期借入金	488	—
計	2,573	1,488

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	84百万円	—百万円

9 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客	136百万円 顧客	59百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	473,340	92,443	33,517	—	26,521	625,823	—	625,823
その他の収益	1,361	1,765	—	2,191	365	5,684	—	5,684
外部顧客への売上高	474,701	94,209	33,517	2,191	26,886	631,507	—	631,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	6,265	14,309	—	8,664	31,706	△31,706	—
計	477,169	100,474	47,827	2,191	35,550	663,214	△31,706	631,507
セグメント利益	21,869	4,709	800	1,614	1,174	30,167	△1,666	28,501
セグメント資産	551,652	116,607	17,405	19,927	51,097	756,690	△52,796	703,893
その他の項目								
減価償却費	18,977	2,096	60	228	625	21,987	△432	21,554
のれんの償却額	1,978	—	—	—	214	2,192	—	2,192
持分法適用会社への投資額	21,593	87	—	—	—	21,680	△1	21,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,752	3,680	41	157	669	28,302	△323	27,978

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	468,979	106,327	35,747	—	25,533	636,587	—	636,587
その他の収益	1,258	2,335	—	2,246	383	6,224	—	6,224
外部顧客への売上高	470,237	108,663	35,747	2,246	25,917	642,811	—	642,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	8,979	15,195	—	10,076	36,489	△36,489	—
計	472,474	117,643	50,943	2,246	35,994	679,301	△36,489	642,811
セグメント利益	15,273	5,808	948	1,648	1,394	25,073	△1,670	23,403
セグメント資産	551,580	126,820	18,112	20,078	57,216	773,808	△84,283	689,525
その他の項目								
減価償却費	18,916	2,224	59	225	648	22,074	△383	21,690
のれんの償却額	2,069	—	—	—	65	2,134	—	2,134
持分法適用会社への投資額	22,450	93	—	—	—	22,544	△2	22,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,808	3,474	91	73	762	26,211	△438	25,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	217	71
全社費用※	△1,884	△1,741
合計	△1,666	△1,670

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△136,889	△175,585
全社資産※	84,092	91,302
合計	△52,796	△84,283

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△432	△383
全社費用※	—	—
合計	△432	△383

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△2
全社資産	—	—
合計	△1	△2

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△323	△438
全社資産	—	—
合計	△323	△438

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,449円98銭	2,560円24銭
1株当たり当期純利益	104円87銭	83円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円40銭	78円16銭

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,013	14,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,013	14,561
期中平均株式数(千株)	181,291	173,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△35	△35
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△35)	(△35)
普通株式増加数(千株)	11,568	11,931
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(11,568)	(11,931)

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度151千株、当連結会計年度151千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度137千株、当連結会計年度151千株)。

4 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,495千株、当連結会計年度4,339千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,554千株、当連結会計年度4,418千株)。

5 従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,139千株、当連結会計年度838千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,357千株、当連結会計年度984千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,580	44,703
営業未収金	7	1,178
有価証券	3,000	2,999
関係会社短期貸付金	19,392	16,940
未収入金	353	547
未収収益	2	3
未収還付法人税等	1,912	2,293
未収消費税等	11	—
その他	399	790
貸倒引当金	△1,481	△322
流動資産合計	71,180	69,136
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
投資その他の資産		
投資有価証券	31,207	40,603
関係会社株式	266,468	267,563
関係会社長期貸付金	5,725	5,330
差入保証金	28	28
その他	3	3
貸倒引当金	△293	△244
投資その他の資産合計	303,140	313,286
固定資産合計	303,157	313,303
資産合計	374,338	382,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	105,642	138,555
未払金	181	417
未払費用	129	186
未払法人税等	97	13
未払消費税等	—	32
その他	554	1,296
流動負債合計	106,605	140,501
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,150	25,099
長期借入金	1,257	552
繰延税金負債	3,997	6,872
退職給付引当金	132	160
役員株式給付引当金	179	219
その他	110	110
固定負債合計	30,827	33,014
負債合計	137,432	173,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	3,980	—
資本剰余金合計	120,917	116,937
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	27,272	△2,153
利益剰余金合計	98,568	69,142
自己株式	△36,178	△37,586
株主資本合計	225,789	190,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,116	17,948
評価・換算差額等合計	11,116	17,948
純資産合計	236,905	208,923
負債純資産合計	374,338	382,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
営業収入	404	1,469
関係会社受取配当金	8,826	10,688
営業収益合計	9,230	12,157
営業原価	30	35
営業総利益	9,200	12,121
販売費及び一般管理費		
人件費	1,448	2,353
退職給付費用	31	50
役員株式給付引当金繰入額	△7	39
諸手数料	218	442
旅費	100	176
その他	390	242
販売費及び一般管理費合計	2,158	3,215
営業利益	7,041	8,906
営業外収益		
受取利息	170	185
有価証券利息	3	0
受取配当金	724	694
その他	90	93
営業外収益合計	990	974
営業外費用		
支払利息	7	7
投資事業組合運用損	348	303
自己株式取得費用	—	125
その他	1	39
営業外費用合計	357	476
経常利益	7,674	9,405
特別利益		
関係会社株式売却益	—	74
投資有価証券売却益	96	529
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	0	—
特別利益合計	127	603
特別損失		
関係会社投資損失	17	2
投資有価証券評価損	154	98
その他	—	0
特別損失合計	172	101
税引前当期純利益	7,630	9,907
法人税、住民税及び事業税	△258	△282
法人税等調整額	3	△12
法人税等合計	△254	△295
当期純利益	7,884	10,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,038	120,976	4,262	585	66,448	24,820	96,115
当期変動額									
剰余金の配当								△5,432	△5,432
当期純利益								7,884	7,884
自己株式の取得									
自己株式の処分			△58	△58					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△58	△58	—	—	—	2,452	2,452
当期末残高	42,481	116,937	3,980	120,917	4,262	585	66,448	27,272	98,568

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△36,894	222,678	11,721	234,400
当期変動額				
剰余金の配当		△5,432		△5,432
当期純利益		7,884		7,884
自己株式の取得	△80	△80		△80
自己株式の処分	797	738		738
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△604	△604
当期変動額合計	716	3,110	△604	2,505
当期末残高	△36,178	225,789	11,116	236,905

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	3,980	120,917	4,262	585	66,448	27,272	98,568
当期変動額									
剰余金の配当								△16,083	△16,083
当期純利益								10,203	10,203
自己株式の取得									
自己株式の処分			188	188					
自己株式の消却			△4,168	△4,168				△23,545	△23,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△3,980	△3,980	—	—	—	△29,425	△29,425
当期末残高	42,481	116,937	—	116,937	4,262	585	66,448	△2,153	69,142

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△36,178	225,789	11,116	236,905
当期変動額				
剰余金の配当		△16,083		△16,083
当期純利益		10,203		10,203
自己株式の取得	△29,999	△29,999		△29,999
自己株式の処分	877	1,065		1,065
自己株式の消却	27,714	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,832	6,832
当期変動額合計	△1,407	△34,814	6,832	△27,982
当期末残高	△37,586	190,975	17,948	208,923

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

当社は、第103回定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

・新任取締役候補

監査等委員でない取締役	高橋 智	(現 西濃運輸(株)代表取締役社長)
監査等委員である取締役	伊藤 信彦	(現 当社監査役)
監査等委員である社外取締役	増田 宏之	(現 当社社外監査役)
監査等委員である社外取締役	小松 慶子	

・退任予定取締役

取締役	小寺 康久	(現 西濃運輸(株)取締役相談役)
社外取締役	高井 伸太郎	

・退任予定監査役

監査役	伊藤 信彦	(当社取締役 就任予定)
監査役	片桐 修	(西濃運輸(株)監査役 就任予定)
社外監査役	笠松 栄治	
社外監査役	増田 宏之	(当社取締役 就任予定)

(3) 就任及び退任予定日

2024年6月26日